

---

## 平成31年度予算第二特別委員会質問要旨

---

○ 局別審査

平成31年3月7日

質問者（質問順）

- 1 山本 たかし 委員（自民党）
- 2 黒川 勝 委員（自民党）
- 3 菅野 義矩 委員（民権フ）
- 4 行田 朝仁 委員（公明党）
- 5 荒木 由美子 委員（共産党）

財 政 局



# 局 別 審 査

1 山 本 たかし 委員（自民党）

## 1 平成31年度予算編成について

- (1) 31年度予算編成を振り返っての所感について伺いたい。
- (2) 現在の財政状況に対する認識について伺いたい。  
(要望) 新たな大都市制度の実現を目指す横浜として周辺都市とも連携し、都市経営に取り組んでほしい。
- (3) 東京一極集中が進む中での、本市の財政運営上の都市像について伺いたい。
- (4) 人口減少社会など、時代の転換を迎える中での財源確保の考え方について伺いたい。  
(要望) 新しい財源確保という視点を持ち、常に戦略的に財政運営を考え行動してほしい。

## 2 固定資産税の着実な確保について

- (1) 31年度から33年度までの固定資産税の税収見込みを伺いたい。
- (2) 大規模家屋の評価担当が設置された経緯を伺いたい。
- (3) 大規模家屋の評価担当のこれまでの実績を伺いたい。
- (4) 大規模な家屋が今後どれくらい建築される見込みか伺いたい。
- (5) 大規模な家屋の評価を進めるにあたっての考え方について副市長に伺いたい。

## 3 保有資産の有効活用とオープンデータ化について

- (1) これまでの保有資産の有効活用の取組についての評価を伺いたい。
- (2) みなとみらい21中央地区53街区の開発事業者公募の状況を伺いたい。  
(要望) みなとみらい21地区のまちづくりを進めるため、スピード感をもって取り組んでほしい。
- (3) 保有資産について、公共公益的な利用のために必要な資産として保有を継続

するのか、売却・貸付などの財源化を進めていくのか、中長期的な視点を持って見極めていくべきと考えるが、見解を伺いたい。

(4) 利活用が可能な資産の更なる抽出の取組について伺いたい。

(5) 土地情報のオープンデータ化の今後の取組について伺いたい。

(要望) 将来にわたって持続的なまちづくりにつながるようスピード感を持って取り組んでほしい。

#### 4 東京2020オリンピック・パラリンピック以降の公共投資と市内建設業の活性化について

(1) オリンピック以降も、身近な公共投資を積極的に進めるべきと考えるが、見解を伺いたい。

(2) 市内建設業の活性化にどのように取り組むのかについて伺いたい。

(要望) 市内建設業の活性化のため、受発注者が連携し、豊かな市民生活や暮らしの安全・安心の確保及び市内経済の躍動に向けて取り組んでほしい。

#### 5 建設業における働き方改革について

(1) 現在の取組と31年度予算への反映について伺いたい。

(要望) 国の施策と連携しながら、より一層の施工時期の平準化を推進してほしい。

(2) 週休2日制確保モデル工事のこれまでの取組について伺いたい。

(3) 週休2日制確保モデル工事の今後の進め方について伺いたい。

(要望) 週休2日を実施した場合は、国と同様に労務費を増額するよう検討してほしい。

(4) 建設業における働き方改革の取組に対する決意について副市長に伺いたい。

(要望) 若年層などの担い手の確保につなげ、市内の建設業がさらに発展していくよう、取組を進めてほしい。

#### 6 委託契約の適正な履行の確認について

(1) 入札参加資格者名簿登載時に講じた対策について伺いたい。

(2) 入札時点や契約締結時点で講じた対策について伺いたい。

- (3) 契約の履行時点に確認するための対策について伺いたい。
- (4) 今後の適正な履行の確認に向けた取組について伺いたい。
- (要望) 契約の適正な履行の確認にしっかりと取り組んでほしい。

## 7 ICTを活用した業務効率化の取組について

- (1) 現在の財務事務の課題について伺いたい。
- (2) 新たな財務会計システム構築の基本的な方向性について伺いたい。
- (3) 30年度の税務事務における検討状況について伺いたい。
- (4) 税務事務について委託調査により抽出された課題について伺いたい。
- (5) 新たな税務システム構築の基本的な方向性について伺いたい。
- (6) 新たな財務会計システムや税務システムの構築に向けた、今後のスケジュールについて伺いたい。
- (7) 財政局においても市役所の働き方改革やICTを活用した行政事務の簡素化・統一化を進め、行政コスト削減を進めるべきと考えるが、見解を伺いたい。
- (要望) 全庁的な働き方の見直しにつながる業務改善に取り組み、業務の質を高め  
ていただき、その成果を市民や事業者へのサービス向上につなげてほしい。

1 市税の納付しやすい環境整備について

- (1) 地方税共通納税システムの概要を伺いたい。
- (2) 地方税共通納税システムの導入に向けた進捗状況について伺いたい。  
(要望)地方税共通納税システムの円滑な導入に向けて確実に対応を進めてほしい。
- (3) クレジット納税の概要を伺いたい。
- (4) クレジット納税の具体的な利用方法を伺いたい。
- (5) 今後の納付環境整備の取組について伺いたい。  
(要望) より利便性の高い納付環境の整備を進めてほしい。

2 契約におけるインセンティブ発注について

- (1) 契約におけるインセンティブ発注の意義を伺いたい。
- (2) 工事におけるインセンティブ発注の対象としている契約と29年度の発注件数及びその割合を伺いたい。
- (3) 委託におけるインセンティブ発注の対象としている契約と29年度の発注件数及びその割合を伺いたい。
- (4) 委託契約のインセンティブ発注の対象種目を拡大すべきと考えるが、見解を伺いたい。
- (5) 委託契約のインセンティブ発注の割合をさらに拡大すべきと考えるが、見解を伺いたい。

3 横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例に基づく取組の推進について

- (1) 財政部門での取組効果と評価について伺いたい。
- (2) 税部門での取組効果と評価について伺いたい。
- (3) 資産部門での取組効果と評価について伺いたい。
- (4) 公共施設部門での取組効果と評価について伺いたい。

(5) これまでの取組の総括について伺いたい。

(6) 条例の目標と取組の推進には、財政運営に関する庁内での情報共有の強化が必要と考えるが、副市長の見解を伺いたい。

(要望) 条例の趣旨に則った取組を強力に推進していただき、持続可能な財政運営を進めてほしい。

### 3 菅野義矩委員（民権フ）

#### 1 人口減少期における財政運営について

- (1) 中期4か年計画の39年度までの財政見通しにおける市税収入を伺いたい。
  - (2) 7年度及び31年度における一般会計予算に占める扶助費の割合を伺いたい。
  - (3) 今後の歳出抑制に対する考え方について伺いたい。
  - (4) 一般会計が対応する借入金残高を着実に縮減してきたことに対する評価について伺いたい。
  - (5) これからの人口減少期における財政運営の考え方について伺いたい。
- (要望) 全国に示せるような財政運営の取組を進めてほしい。

#### 2 健全化判断比率から見た財政状況について

- (1) 実質公債比率と将来負担比率の29年度決算数値と政令市の中での順位を伺いたい。
  - (2) 現在の状況に対する認識について伺いたい。
  - (3) 中期4か年計画の最終年度の実質公債比率と将来負担比率の見込みを伺いたい。
  - (4) 健全化判断比率の将来推計値が現状値から大きな変動が見られないことに対する懸念事項について伺いたい。
  - (5) 財政の健全性を維持していくためには、財政指標等に基づいた財政運営を行っていくべきと考えるが、見解を伺いたい。
- (要望) 財政指標の分析、公表により本市財政に対する理解・信頼の醸成につなげてほしい。

#### 3 債権管理の適正化の推進について

- (1) 30年度の取組状況について伺いたい。
- (2) 今後における課題について伺いたい。
- (3) 31年度における具体的な対策について伺いたい。



(4) 31年度以降の取組について副市長に伺いたい。

(要望) 債権管理の適正化に向けた仕組みづくりを進めてほしい。

#### 4 工事発注における市内中小企業支援について

(1) 過去3年間の市内中小企業限定入札の発注件数及びその割合を伺いたい。

(2) 過去3年間の市内中小企業への発注件数及び契約金額とその割合を伺いたい。

(3) 総合評価落札方式における評価項目である「市内経済への貢献」の30年度の適用件数を伺いたい。

(4) 31年度の取組について伺いたい。

#### 5 持続可能なまちづくりに資する資産の有効活用について

(1) 利活用が可能と考える資産とはどのような土地か伺いたい。

(2) みなとみらい21地区における開発事業者公募により導入される機能について伺いたい。

(要望) 資産を有効活用して、持続可能なまちづくりを進めてほしい。

#### 4 行 田 朝 仁 委 員 (公 明 党)

##### 1 工事の入札における不祥事の防止について

- (1) 電子入札の効果について伺いたい。
  - (2) 利便性向上のために行う電子入札システムの改修内容を伺いたい。
  - (3) 入札における最低制限価格の意味について伺いたい。
  - (4) 契約担当部署における最低制限価格の情報漏洩防止策について伺いたい。
  - (5) 設計担当部署における設計金額等の情報漏洩防止策について伺いたい。
  - (6) 入札・契約における不祥事防止に向けた今後の取組の方向性について副市長に伺いたい。
- (要望) 職員一丸となって不祥事防止に取り組んでほしい。

##### 2 健全な財政運営の推進について

- (1) 中期財政ビジョン策定当時の一般会計が対応する借入金残高を伺いたい。
  - (2) 中期財政ビジョンにおける市債発行の考え方について伺いたい。
  - (3) 横浜方式のプライマリーバランスの定義を伺いたい。
  - (4) 中期財政ビジョン以降の財政運営についての考えについて伺いたい。
  - (5) 借入金残高を「縮減」から「管理」とした考え方について伺いたい。
  - (6) 29年度末の借入金残高、39年度末の借入金残高の見込み、及びそれぞれの市民一人当たりの借入金残高を伺いたい。
  - (7) 財政の健全性維持に対する決意を副市長に伺いたい。
- (要望) 市民の安全安心な暮らしを支え、将来にわたり夢と希望を感じられる横浜となるよう健全な財政運営を行ってほしい。

##### 3 公共施設の保全・更新について

- (1) 31年度予算案における保全・更新費を伺いたい。
- (2) 中期4か年計画における保全・更新費の見込額と確保の状況を伺いたい。

- (3) 保全・更新費の将来推計額と過去の推計との比較について伺いたい。
- (4) 将来的な公共施設のあり方に関する取組の方向性について伺いたい。
- (要望) 公共施設のあり方をしっかりと議論するとともに、安全を優先した適切な保全・更新費を確保してほしい。

#### 4 税務広報への取組について

- (1) 本市の個人市民税額と他市町村との比較について伺いたい。
- (2) これまでの横浜みどり税広報の取組について伺いたい。
- (3) 31年度以降の横浜みどり税広報の取組について伺いたい。
- (4) 税に関する子どもたちへの啓発の取組について伺いたい。
- (5) 税務広報の考え方について伺いたい。
- (要望) 市民に、税に関する情報を正しく伝えられるよう、しっかり広報に取り組んでほしい。

#### 5 財政広報の充実について

- (1) 財政広報誌のタイトルを変更した理由を伺いたい。
- (2) 新タイトルを踏まえた誌面構成の工夫について伺いたい。
- (3) 長期的な視点での財政運営の考え方や視点などを、市民と共有していくことが市政の透明性、信頼性の向上につながると考えるが、見解を伺いたい。
- (4) 子ども版を新たに発行する理由と、現場の教師の意見などの反映状況を伺いたい。
- (5) 財政広報の推進に向けた決意を伺いたい。
- (要望) 市民目線での広報、発信を充実させてほしい。

5 荒木由美子 委員（共産党）

1 財産管理の適正化・利活用の推進について

- (1) 宅地公募売却における最低売却価格の決定方法を伺いたい。
- (2) 学校用地を取得する際の手続きを伺いたい。
- (3) 学校用地の取得における教育委員会と市長部局の法令上の役割を伺いたい。
- (4) 子安小学校と箕輪小学校のどちらのケースも民間企業の条件をそのまま鵜呑みにして支払っていると考えるが見解を伺いたい。
- (5) 教育委員会事務局から箕輪小学校について事前相談があった際、現地調査を行ったのか伺いたい。
- (6) 取得した土地の状況から考えれば、箕輪小学校用地の取得価格は異常だと考えるが見解を伺いたい。
- (7) 財政状況が厳しい中、箕輪小のケースのような税金の使い方は市民の納得を得られないと考えるが副市長に見解を伺いたい。
- (意見) 箕輪小学校用地の取得価格は妥当ではない。
- (8) 土地開発公社の解散時に市が引継いだ土地のうち、みなとみらい21地区の土地について、売却金額の総額と解散時の簿価との差額を伺いたい。
- (9) 売却金額と公社解散時の簿価との差額をどのように埋めたのかについて伺いたい。
- (10) 売却金額と公社解散時の簿価との差額を税金で穴埋めした責任について市民に明らかにするべきと考えるが副市長に見解を伺いたい。

2 公共施設の保全管理について

- (1) 31年度一般会計予算案における公共施設の用途別の保全・更新費の内訳について伺いたい。
- (2) 市営住宅に関する31年度予算案の保全・更新費は約33億円とのことだが、市営住宅の修繕計画・建替え計画について伺いたい。
- (3) 新市庁舎や横浜環状北西線の完成を32年に合わせるために優先し、身近な公

共建築物の保全や建替えができていないと考えるが副市長に見解を伺いたい。

(4) ブロック塀などが劣化しており、住民にとって危険なので市営住宅の修繕は先送りできないと考えるが副市長に見解を伺いたい。

(5) 市営住宅の修繕に必要な予算を計上するべきだが、建築局の予算はわずか0.8%しか伸びていないことについて副市長に見解を伺いたい。

(6) 市債発行の考え方を見直し、市営住宅の建替えを優先すべきと考えるが副市長に見解を伺いたい。

(要望) 保全・更新費を増額してほしい。

### 3 市民の福祉・暮らし重視の予算編成について

(1) 政令指定都市全体で見た場合の30年度当初予算における一般会計歳入に占める市税収入の割合を伺いたい。

(2) 30年度当初予算における一般会計の歳入額と市税収入額、一般会計歳入に占める市税収入の割合、市税収入の割合の政令指定都市中の順位を伺いたい。

(3) 30年度当初予算における自主財源、依存財源の予算額と比率を伺いたい。

(4) 30年度当初予算における自主財源比率の政令指定都市中の順位を伺いたい。

(5) 30年度当初予算における市税収入額と個人市民税額、市税収入に占める個人市民税の割合、個人市民税の割合の政令指定都市中の順位を伺いたい。

(6) 30年度当初予算における投資的経費（普通建設事業費）の予算額と歳出に占める割合、投資的経費（普通建設事業費）の割合の政令指定都市中の順位を伺いたい。

(7) 30年度当初予算における義務的経費の予算額と歳出に占める割合、義務的経費の割合の政令指定都市中の順位を伺いたい。

(8) 30年度当初予算における市民一人当たりの義務的経費と投資的経費の予算額、及び予算額の政令指定都市中の順位を伺いたい。

(9) 市民から税金が高いと言われる理由は、市民の暮らしにかかる国民健康保険料や介護保険料が他都市に比べて高いということが影響していると考えますが、見解を伺いたい。

(10) 横浜市の税収は他都市よりはるかに潤沢で安定しているため、扶助費などで

市民に返すべきと考えるが、副市長に見解を伺いたい。

(11) 施政方針演説で人を育み、安全・安心な暮らしを確かなものにするという強い意思で取り組みを進化させるとあったが、もっと市民の目線で進化させるべきと考えるが、副市長に見解を伺いたい。

(要望) イベントよりも人に着目して、人を育てることにこそ税金を使ってほしい。